

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 大真空
 コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 長谷川 宗平
 (氏名) 石井 孝利

TEL 079-426-3211

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,693	—	1,783	—	1,069	—	62	—
20年3月期第3四半期	31,968	4.0	3,528	20.0	3,306	14.9	2,294	6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.48	—
20年3月期第3四半期	53.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	58,883	—	36,235	—	56.5	—	789.78	—
20年3月期	60,707	—	38,084	—	56.9	—	809.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,254百万円 20年3月期 34,563百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△16.6	△150	—	△1,200	—	△2,600	—	△61.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 45,246,212株 20年3月期 45,246,212株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,140,053株 20年3月期 2,564,279株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,538,177株 20年3月期第3四半期 43,210,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱が実体経済にも影響を及ぼし、景気の悪化が深刻化しました。

このような環境の中、当社の主要マーケットである携帯電話・AV機器・パソコン・カーエレクトロニクス市場などの最終需要も悪化しました。特に秋口以降、在庫調整の影響が顕著化し、当社事業を取り巻く環境は急速に厳しさを増しました。その状況下、当社におきましては小型・新製品の投入による製品ミックス改善やコスト改善を継続して推進しましたが、稼働率の低下や大幅な円高水準による為替変動の影響を受け、厳しい利益環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,693百万円、営業利益は1,783百万円、経常利益は1,069百万円、四半期純利益は62百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して1,823百万円減少し、58,883百万円となりました。現金及び預金の減少が主な要因となっております。

負債合計は、前期末に比べ25百万円増加し、22,648百万円となりました。有利子負債の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1,849百万円減少し、36,235百万円となりました。為替換算調整勘定及び少数株主持分が減少したため、純資産が減少しております。

自己資本比率は、前期末に比べ0.4ポイント減少し、56.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する内容につきましては、本日（平成21年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数を変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は94,521千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ104,666千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労引当金の変更

当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「長期未払金」に振替えております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,690	7,799,909
受取手形及び売掛金	11,507,934	11,130,889
有価証券	1,197,355	854,301
商品及び製品	3,952,651	3,785,937
仕掛品	2,839,476	2,900,266
原材料及び貯蔵品	1,753,778	1,978,324
繰延税金資産	42,922	70,040
その他	1,271,419	1,500,197
貸倒引当金	△72,881	△70,564
流動資産合計	28,650,347	29,949,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,236,855	6,674,698
機械装置及び運搬具（純額）	13,390,793	13,750,405
工具、器具及び備品（純額）	1,494,725	1,746,294
土地	5,645,975	5,693,216
建設仮勘定	911,198	167,880
有形固定資産合計	27,679,547	28,032,496
無形固定資産		
のれん	340,092	228,263
その他	218,390	230,329
無形固定資産合計	558,483	458,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,142	1,625,095
繰延税金資産	6,387	8,140
その他	885,124	825,449
貸倒引当金	△191,069	△191,125
投資その他の資産合計	1,995,584	2,267,560
固定資産合計	30,233,615	30,758,649
資産合計	58,883,963	60,707,951

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,371	3,367,494
短期借入金	4,428,029	3,410,074
1年内返済予定の長期借入金	3,590,697	2,004,196
1年内償還予定の社債	950,000	2,100,000
未払金	1,881,770	1,285,412
未払法人税等	146,884	476,150
繰延税金負債	480	528
賞与引当金	154,397	577,322
役員賞与引当金	11,250	15,000
その他	842,292	1,064,970
流動負債合計	15,203,171	14,301,149
固定負債		
長期借入金	3,829,399	4,555,783
繰延税金負債	820,920	849,754
退職給付引当金	1,450,256	1,450,143
役員退職慰労引当金	—	221,371
長期未払金	1,189,889	1,056,816
その他	155,160	188,196
固定負債合計	7,445,626	8,322,066
負債合計	22,648,798	22,623,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,414,314	12,422,728
利益剰余金	2,752,973	3,116,661
自己株式	△1,378,607	△1,239,283
株主資本合計	33,133,564	33,644,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,787	220,750
為替換算調整勘定	59,428	698,140
評価・換算差額等合計	121,216	918,890
少数株主持分	2,980,384	3,520,853
純資産合計	36,235,165	38,084,735
負債純資産合計	58,883,963	60,707,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,693,582
売上原価	22,604,704
売上総利益	7,088,878
販売費及び一般管理費	5,305,779
営業利益	1,783,098
営業外収益	
受取利息	68,658
受取配当金	30,959
その他	115,336
営業外収益合計	214,954
営業外費用	
支払利息	286,068
為替差損	466,412
その他	175,982
営業外費用合計	928,462
経常利益	1,069,591
特別利益	
固定資産売却益	23,229
投資有価証券売却益	6,000
その他	1,888
特別利益合計	31,117
特別損失	
固定資産売却損	174
固定資産除却損	5,368
投資有価証券評価損	236,837
その他	4,041
特別損失合計	246,422
税金等調整前四半期純利益	854,286
法人税、住民税及び事業税	410,772
法人税等調整額	74,795
法人税等合計	485,567
少数株主利益	305,730
四半期純利益	62,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	854,286
減価償却費	2,663,349
のれん償却額	74,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△221,371
受取利息及び受取配当金	△99,618
支払利息	286,068
為替差損益 (△は益)	△222,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	236,837
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,055
有形固定資産除却損	5,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	408,862
その他	558,375
小計	2,797,645
利息及び配当金の受取額	99,148
利息の支払額	△304,429
法人税等の支払額	△695,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,666
定期預金の払戻による収入	50,483
有価証券の取得による支出	△302,600
有価証券の売却による収入	353,600
有形固定資産の取得による支出	△3,108,478
有形固定資産の売却による収入	329,767
投資有価証券の取得による支出	△104,734
投資有価証券の売却による収入	6,000
子会社株式の取得による支出	△635,327
貸付けによる支出	△510
貸付金の回収による収入	1,146
その他	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,462,749

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,194,516
長期借入れによる収入	2,690,000
長期借入金の返済による支出	△1,508,093
社債の償還による支出	△1,150,000
配当金の支払額	△427,703
少数株主からの払込みによる収入	2,190
少数株主への配当金の支払額	△287,150
自己株式の処分による収入	11,555
自己株式の取得による支出	△159,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,210,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,167,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,957,121

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,321,836	1,302,323	16,849,137	1,220,285	29,693,582	—	29,693,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,415,961	4,115	8,686,573	359	22,107,009	(22,107,009)	—
計	23,737,798	1,306,439	25,535,710	1,220,644	51,800,592	(22,107,009)	29,693,582
営業利益又は 営業損失(△)	1,626,717	16,563	1,230,179	△65,930	2,807,529	(1,024,430)	1,783,098

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（追加情報）」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が104,666千円減少しております。

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米……………米国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	1,349,125	17,436,718	1,271,210	20,057,054
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,693,582
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	4.5	58.7	4.3	67.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	31,968,192	100.0
II 売上原価	23,029,177	72.0
売上総利益	8,939,014	28.0
III 販売費及び一般管理費	5,410,840	17.0
営業利益	3,528,174	11.0
IV 営業外収益	473,654	1.5
V 営業外費用	695,825	2.2
経常利益	3,306,003	10.3
VI 特別利益	16,720	0.1
VII 特別損失	128,565	0.4
税金等調整前四半期純利益	3,194,158	10.0
法人税、住民税及び事業税	531,972	1.7
法人税等調整額	37,369	0.1
少数株主利益	330,527	1.0
四半期純利益	2,294,289	7.2